企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 報告 書）

太田, 彩方 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /
加藤, 眞子 / 石原, 紀子 / 阿部, 泰子 / 原, 彩絵子 / 伊
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

92

(発行年 / Year)

2006-03

おわりに

おわりに

おわりに

平成 17 (2005) 年度千代田学の中間報告書の「おわりに」で述べているように、企業や NPO などが学校での環境教育を支援することが多くなるとしたら、学校側としての関係主体間のつなぎ役である第三者機関が果たすべき機能に寄せる期待が想像以上に大きいことが、平成 17 (2005) 年の 8 月に実施した千代田区の公立小学校のクラス担任の先生や環境教育責任者の教頭先生などを対象にしたアンケート調査やヒアリングなどから明らかとなっている。そして、このことは同時に、DESD や推進法などが求めている「持続可能な社会の構築」実現のためには多様な主体が係わることを要求していることと奇妙に関連してくる。

平成 17 (2005) 年の 10 月 24 日に開催した「企業が参画する環境教育に関する研究会」と、平成 18 (2006) 年 3 月 10 日に開催したシンポジウム「企業と学校が連携する環境教育～持続可能な社会に向けて協働する地域社会～」により明らかとなった事柄や、実施したアンケート調査やヒアリングなどの結果も踏まえると、平成 18 (2006) 年度の千代田学は、「企業と連携しての環境教育のカリキュラム作成と第三者機関の設立要件の調査」というテーマに到達する。そして、第三者機関の設立とカリキュラム作成の二つは、一見するとまったく別個のものようではあるが、その関係性を考える時、それらは表裏一体のものであり決して別々に存在するものではないことは直ちに理解できることである。いわば、今日の時代的要請に基づくところの環境教育の推進と充実のためには、第三者機関設立という環境教育のための新たなインフラ整備が必要となるということであり、それが整備されて初めて持続可能を実現するためにふさわしい環境教育のコンテンツ作成も可能となるということである。

このことの意味は、一つには現代的課題に関する教育システムそのものの変容を余儀なくされているということである。さらには、それが単に教育界という領域だけでの問題ではないという別の側面も見ることとなる。すなわち、DESD が掲げているように、持続可能な開発という地球規模的な課題解決のためには、政策面においても横断的であることが求められるということに起因する。従って、環境教育に限らず現代的課題に関する教育のあり方は、必然的に領域横断的かつ相互補完的に行うことが求められるのである。平成 18 (2006) 年 4 月から実施される、我が国での ESD に関する省庁は 10 に及ぶ。こうした事態は地域社会においても同様である。しかし、教育行政の専門性がこのことで蔑ろにされることでは決してない。むしろ、教育学がトランスディシプリナリーの中心に位置するものであることに変わりはない。ということは、これまでの教育のあり方の中でその果たすべき役割が時代的要請として新たに加わり、いささか変容を迫られているということに他ならぬだけのことである。

謝辞

今回の千代田学では、多くの千代田区の教育関係者や区の関係者をはじめとして、また環境教育に係わりのある NPO、行政の関係者、大学関係者のご協力を頂いた。改めて感謝申し上げます。

(執筆担当者：山田)